





# 全ト協 平成29年度 税制改正要望と与党税制改正大綱の結果

(速報)



措置の延長  
・対象となる設備要件に「政府の補助を受けて取得したこと」を加えた上で、2年延長された。

5. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用  
・固定資産税の軽減措置の適用について、要望は見送られた。

6. 予備自衛官等招集準備金制度(仮称)の創設  
・予備自衛官等招集準備金制度の創設について、要望は見送られた。

※平成31年度から、「法人税関係の中小企業向けの各租税特別措置について、平均所得金額が年15億円を超える事業年度の適用を停止する措置を講ずる」とされた。

が増大するような税制改正は行われなかった。

4. 特例措置の延長  
(1)自動車取得税のASV(先進安全自動車)特例措置の延長  
・適用期限は2年延長された(※詳細は表1)。

(2)自動車税のグリーン化特例措置の延長  
・現行制度のまま適用期限は2年延長された。

(3)自動車重量税・自動車取得税のエコカー減税の延長  
・一部軽減率等を見直した上で、適用期限は2年延長された(※詳細は表2)。

(4)中小企業・協同組合等の法人税率の特例措置の延長  
・適用期限は2年延長された。

(5)中小企業・協同組合等の貸倒引当金の特例措置の延長  
・軽減率を10%(現行12%)に引き下げた上で、適用期限は2年延長された。

(6)低公害車の燃料等供給設備に係る固定資産税の課税標準の特例

## 1. 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

(1)一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税率廃止・平成21年度税制改正において軽油引取税が一般財源化された際、税率水準の検討を行ったが、地球温暖化対策の観点、また国・地方の苦しい財政状況を踏まえて、税率水準を維持することとされた経緯等を踏まえて、検討すべきとされており、要望は見送られた。

(2)自動車税の引き下げ  
・平成31年度税制改正までに、安定的な財源を確保し、地方財政に影響を与えないよう配慮しつつ、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる」とされた。

(3)自動車税における営自格差見直し反対  
・自動車税における営自格差の見直しは阻止することができた。

(4)自動車重量税の道路特定財源化  
・「今後、(エコカー減税の)適用期限の到来にあわせ、見直しを行うに当たっては、政策インセンティブ機能の強化、実質的な税収中立の確保、原因者負担・受益者負担としての性格、応益課税の原則、市場への配慮等の観点を踏まえる」とされた。

2. 中小企業投資促進税制の延長および拡充  
・中小企業投資促進税制について、車両総重量3.5t以上のトラックについては、適用期限が2年延長された。

・自動車教習所用の準中型自動車の取得については、中小企業投資促進税制の枠組みには含まれなかったが、20%の特別償却が新たに認められた。

3. 法人実効税率引き下げに伴う代替財源に係る中小企業への負担増大反対  
・法人実効税率引き下げに伴う代替財源として、中小企業の負担

表1 自動車取得税におけるASV 特例措置

(対象装置は、衝突被害軽減ブレーキ、車両安定性制御装置)

両装置装着	トラックの車両総重量	取得価格からの控除額(期間)
	3.5t超8t以下	525万円(平成29.4.1~31.3.31)
8t超20t以下	525万円(平成29.4.1~30.10.31)	
	350万円(平成30.11.1~31.3.31)	
20t超22t以下	350万円(平成29.4.1~30.10.31)	
	350万円(平成29.4.1~31.3.31)	
1装置装着	3.5t超8t以下	350万円(平成29.4.1~31.3.31)
	8t超20t以下	350万円(平成29.4.1~30.10.31)

表2 自動車重量税・自動車取得税におけるエコカー減税

ディーゼル車 (車両総重量3.5t超) 平成28年排ガス規制適合	平成27年度 燃費基準			
	達成	+5% 超過	+10% 超過	+15% 超過
自動車重量税	25%	50%	75%	免税
自動車取得税	軽減	軽減	軽減	非課税

策に係る補助・助成の拡充  
7. 北海道~本州間のフェリー等利用に対する補助・助成制度の創設

【平成28年度 補正予算】  
(1)平成28年度末で期限を迎える高速道路料金の大口・多頻度割引の最大割引率50%について、ETC2.0搭載車を対象に、29年度末まで継続するための予算として、105億円が措置された。

(2)荷役作業の効率化・省力化を図ることで、トラック運送事業における女性活躍の推進および生産性向上を実現するため、テールゲートリフター導入の補助事業の予算として、3.6億円が措置された。

【平成29年度 予算案】  
トラック運送事業関係では、以

下の内容が措置された。

①最先端の低炭素型ディーゼルトラック導入補助、大型CNGトラック導入補助(39.7億円) <国土交通省・環境省連携事業>

②車両動態管理システム導入支援(40億円) <国交省・経済産業省連携事業>

③環境対応車(CNGトラック、ハイブリッドトラック)普及促進(6.4億円の内数)

④事故防止対策(先進安全自動車、デジタル式運行記録計の導入等)支援推進事業(11.4億円の内数)

⑤長時間労働の抑制および生産性向上に向けた取り組み(パイロット事業の実施)(0.43億円)

## 厚労省 65歳超の高齢者雇用推進助成金を支給

定年引き上げなどの事業主を対象に

厚生労働省は、65歳以上への定年引き上げなどを行った事業主を対象に「65歳超雇用推進助成金」を創設し、これに伴い、高齢・障害・求職者雇用支援機構が同助成金の申請受付を行っている。平成28年度第2次補正予算により、厚生労働省

が高齢者の就業機会の確保などを目的に、昨年10月から創設した制度。同助成金の主な受給要件は、労働協約または就業規則により、新たに昨年10月19日以降、①旧定年年齢を上回る65歳以上への定年引き上げ、②定年の定め廃止、③旧定年年齢および継続雇用年齢を上回る66歳以上の継続雇用制度の導入—を

実施した事業主。助成金の支給額は、①65歳への定年引き上げ/100万円、②66歳以上への定年引き上げ/120万円、③希望者全員を66~69歳まで継続雇用する制度導入/60万円、④希望者全員を70歳以上まで継続雇用する制度導入/80万円。なお、助成金の支給申請は、新たな制度の実施日の翌日から起算して2か月以内。詳細は、同支援機構ホームページを参

## 交通政策部長 小幡氏が就任

閣連運輸局交通政策部長に、1月6日付で小幡章博氏(総合政策局物流政策課企画室長)が就任した。小幡章博(おぼた・あきひろ)氏、昭和48年5月1日生まれ、兵庫県出身。東京大学経済学部卒業。平成8年旧運輸省入省。大臣官房総務課長補佐、四国運輸局観光部長を経て、28年6月総合政策局物流政策課企画室長。29年1月現職。

## 29年度 中小企業の賃上げ支援税制を大幅拡充

平成29年度税制改正により、所得拡大税制として、中小企業の賃金引き上げに対する支援措置が大幅に拡充される。これまでの支援措置は、24年度(基準事業年度)からの給与増加額について、10%の税額控除を受けることができる。これに加えて、平均給与等支給額を前年度比2%以上の引き上げを行った中小企業に対し、前年

## 全ト協 平成29年度予算に関する要望と28年度補正予算・29年度予算案の内容 (速報)

- ◆ 要望事項 ◆
- 1. 高速道路料金のさらなる引き下げ
- 2. ETC2.0によるサービスおよび料金割引等の拡充
- 3. 高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの活用および整備・拡充
- 4. 環境対策および省エネ対策のための補助
- 5. 交通安全対策のための補助
- 6. 長時間労働抑制のための諸対

Pioneer
クラウド型運行管理システム
Vehicle Assist

急なシフト変更でも OK

新人ドライバーも安心

事業者様のお悩み解決

お手伝いします

資料請求、お問い合わせは

<https://www3.pioneer.co.jp/car/biz/va/contact/>

**TEL 0120-337-018**

お試し無料モニター受付中! 30日間

詳細は ピークルアシスト パイオニア 検索

パイオニア販売(株) 開発営業部 〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコート



# 運輸 点描

国土交通省が、トラック運送業の適正運賃・料金収受に関する検討を進めている。現在、約1800社を対象としたアンケート調査を実施中で、荷主などから、安全対策や人件費を十分にまかなえる支払いを受けているかどうかのほか、国が標準運賃や下限運賃を設定することに、どの程度の効果があるかなどについて調査する。また、付帯業務料や車両留置料といった運賃以外の諸料金についての収受実態も調べる。近く調査結果をまとめ、2月に開催する検討会で、今後の方向性を議論する。

## 「運賃問題」検討の行方

国交省では、厚生労働省とともに設置した取引環境・労働時間改善協議会のワーキンググループとして、「トラック運送業の適正運賃・料金検討会」を設け、適正運賃・料金収受に向けた方策を検討している。

このため、現在実施中のアンケート調査では、「①「原価計算」に基づいて運賃を設定する」、「②国が「目安となる標準運賃」を提示する」、「③国が「目安となる下限運賃」を提示する」、「④国が「下限運賃」を提示し、かつ違反があれば運賃・料金の変更命令審査を行う」といった方法を提示し、それらの効果について5段階で回答を求めている。

このほか、適正運賃の収受方策としては「法令遵守ができていないトラック事業者（社会保険未加入・最低車両台数割れなど）に対する指導、取り締まりを厳しくする」とや、「トラック業界

## 国交省がアンケート調査中 適正収受への方向性を議論

における下請を2次、3次等に制限する」という方策も示した。5段階の選択肢としては「全く効果なし」と「逆に支障あり」というものもあり、「逆に支障あり」と回答した場合、その理由も聞いている。

このうち「国による最低運賃の提示」については、貸切バス業界で「下限割れ運賃」を厳しく取り締まられていることから、「バスではできないのに、どうしてトラックではできないのか」とも指摘されている。

これに対し、同省自動車局の加藤進貨物課長は、「バスの運賃は乗客1人当たりいくら

## 近畿圏の高速料金

### 29年度から新体系へ

近畿圏の高速道路料金の意見募集を行った。が、平成29年度から新たな料金体系に移行し、阪神高速では6月から、新料金が実施される予定。国土交通省が28年12月に、近畿圏の新たな高速料金に関する具体方針案を示し、これに基づき西日本

本とする対距離制を導入する。各都心部を通行しない車両は、割引を拡充する。

ただし、物流車両の負担増加などを考慮し、阪神高速道路では当面、上限料金などを設定する。その際、短距離利用を促進する観点から、利用距離4・3キロ以下は下限料金を適用する。あわせて大口・多頻度割引は当面、継続するとともに、大阪および神戸各都心部を通行しない車両は、割引を拡充する。

環境ロードプライシング割引や西大阪線の割引なども継続する。車種区分は、5車種区分・料金比率に統一するが、負担増などを考慮し、段階的に実施する。また、大阪府道路公社の南阪奈有料道路などをNEXC O西日本に移管するなど、管理主体の統一を含めた一元的な管理を進め、継ぎ目のない料金を実現する方針。

新材料の実施時期は、阪神高速は6月からの予定だが、管理主体の統一を伴う南阪奈有料道路などは30年4月から、また料金所設置などが必要な阪神高速京都線は、31年4月から実施予定。

## 阪神高速、6月から実施 大口・多頻度割引は継続



阪神高速は6月からの予定だが、管理主体の統一を伴う南阪奈有料道路などは30年4月から、また料金所設置などが必要な阪神高速京都線は、31年4月から実施予定。

## 東京都

### 貨物輸送評価制度セミナー

#### 2月23日開催

東京都は2月23日、都の「貨物輸送評価制度セミナー」をエコドライブを取り組む貨物運送事業者など、都が「貨物輸送評価制度」についてそれぞれ発表する。また、都の評価取得事業者などと荷主事業者を交えて、エコドライブの取り組みの必要性などをテーマに、パネルディスカッションが行われる。

定員は300人(先着順、事前申し込み制)。参加費は無料。セミナーでは、東京大学の西成活裕教授が「渋滞と『急がば回れ』の科

境課(03・53888・3497)、または東ト協環境部(03・3359・6670) サイト(http://muki.nhw.go.jp)を開設し、円滑な無期転換への対応を呼びかけている。

## 厚労省

### 労働契約「無期転換」ポータルサイト開設

厚生労働省は、労働契約法第18条の規定に基づく「無期転換ルール」について、「有期契約労働者の無期転換ポータル

このため、円滑な無期転換に向けて制度の概要や導入ポイント、導入に当たっての企業向けの支援策などを紹介したポータルサイトを開設している。

## 東京都福祉保健局

### 職場の健康づくり テーマに講演会

#### 2月3日開催

東京都福祉保健局は2月3日、職場の健康づくり講演会「会社の元気が従業員の健康から」を開催する。時間は午後2時〜5時、会場は新宿区立区民ホール(牛込区立区民ホール/新宿区笹塚町15番地)。

順天堂大学医学部総合診療科(予防医療グループ)助教の渋谷克彦氏が「健康経営って何?」

業の成長につながる」をテーマに基調講演するほか、トラック運送事業者を含めた各企業による取り組みの事例報告、パネルディスカッションが行われる。

定員は200人(先着順)。参加費は無料。なお、参加申し込みは1月31日までに、FAXまたはメールで。

▽申し込み・問い合わせ先 東京都福祉保健局 保健政策部健康推進課 健康推進担当(03・5320・4356、FAX 03・5388・1427、メールアドレス section.metro.tokyo.jp)

料金支払だけから、運転支援へ

YAZAKI

**ETC2.0**

予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店

**世田谷サービス株式会社**

本社 03-5727-1600  
板橋(営) 03-5916-3557  
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp  
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

関運局・エコモ財団

グリーン経営セミナー

2月15日開催

関東運輸局は交通エコロジー・モビリティ財団と共催で2月15日、トラック・バス・タクシー合同のグリーン経営認証取得講習会を開催する。時間は午後1時30分〜4時30分、会場はA P 西新宿6階N・O会議室(新宿区西新宿7の2の4)。

定員は40人(先着順)。参加費は無料。参加申し込みは2月8日まで。申し込み方法など詳細は、関運局ホームページを参照。

▽問い合わせ先 交通財団交通環境対策部(03・3221・7636)

東京都福祉保健局

職場の健康づくり

テーマに講演会

2月3日開催

東京都福祉保健局は2月3日、職場の健康づくり講演会「会社の元気が従業員の健康から」を開催する。時間は午後2時〜5時、会場は新宿区立区民ホール(牛込区立区民ホール/新宿区笹塚町15番地)。

順天堂大学医学部総合診療科(予防医療グループ)助教の渋谷克彦氏が「健康経営って何?」

業の成長につながる」をテーマに基調講演するほか、トラック運送事業者を含めた各企業による取り組みの事例報告、パネルディスカッションが行われる。

定員は200人(先着順)。参加費は無料。なお、参加申し込みは1月31日までに、FAXまたはメールで。

▽申し込み・問い合わせ先 東京都福祉保健局 保健政策部健康推進課 健康推進担当(03・5320・4356、FAX 03・5388・1427、メールアドレス section.metro.tokyo.jp)



東協

# 会員増強プロジェクト

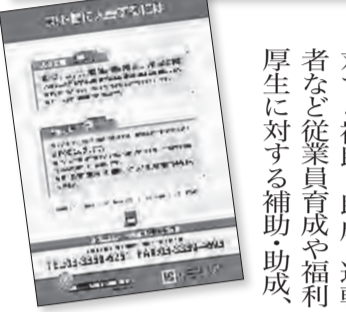
## 加入促進活動を本格展開へ

### 城東・足立 各支部地域 入会案内を送付

東京都トラック協会 加入促進プロジェクト(写真)を作成し、入会案内のリーフレット(写真)を制作し、協が実施する事業として、安全・環境対策をはじめ、人材育成、経営支

東協は、まず取り組みのモデル支店として、城東・足立各支部地域の未加入事業者約130社に送付した。さらには、各地域の未加入事業者に送付するにあわせて、加入促進への取り組みを本格的に展開する方針だ。

リーフレットは、東協が実施する事業として、安全・環境対策をはじめ、人材育成、経営支



さらには近代化基金による融資や信用保証料助成などの経営支援について、それぞれ具体的に紹介する内容のもの。

会員増強への取り組みは、千原武美会長が就任の所信表明で掲げた「10の施策」の一環で、より機動的に活動を展開する狙いから、佐久間副会長をリーダーとするプロジェクトを設置し、取り組みを強化することにした。

## 企業体質の強化テーマに

### 2月9日開催

東協は2月9日、平成28年度第1回経営者実務セミナーを開催する。講師は、フリーエイジ エント・ネットワークのキャリアコンサルタント/女性活躍推進アドバイザーの中村香織氏。

受講対象は、会員事業者の経営者をはじめ役員、管理者など。参加費は無料。

今回は「人手不足だから、今、知っておきたいこと」をテーマとし、コンプライアンスを守るには「と題して、職場のパワーハラスメントやセクシャルハラスメント問題などについて、認識を深めてもらう目的で実施する。

入会案内のリーフレットを送付し、各支部と連携・協力して加入促進への取り組みを本格化する方針だ。

## 経営分析報告書 データ活用セミナー

### 28年度 原価分析し運賃交渉へ

### 2月17日開催

東協は2月17日、平成28年度「経営分析報告書のデータ活用セミナー」を開催する。講師は、日本PMIコンサルティングの小坂真弘代表取締役。

主な講演内容は、①事業報告書などを活用したデータ分析②経営分析指標をベンチマークにコスト削減や生産性向上への活用③原価計算を踏まえた運賃交渉など。

定員は100人。参加申し込みは2月15日まで(定員になり次第、締め切る)。申し込み方法は「申込書」に記入の上、FAX送信する。

東協は2月17日、平成28年度「経営分析報告書のデータ活用セミナー」を開催する。講師は、日本PMIコンサルティングの小坂真弘代表取締役。

13日(月) 10時30分 女性部正副部長会議(東ト総会会場)

15日(水) 13時30分 鉄鋼専門部会トレーニングの安全対策フォーラム(東ト総会会場)

## 協会日誌

- 1日(水) 17時 関東協青年部会総務委員会(横浜ロイヤルパーク)
- 8日(水) 正午 正副会長会議(東ト総会会場)
- 14日 特殊車両通行許可制度に関する研修会(東武ホテルレバン ト東京)
- 9日(木) 15時30分 経営者実務セミナー(東ト総会会場)
- 10日(金) 16時 三組同業同セミナー(明治記念館) 17時40分 同新年会(同)
- 13日 正副会長・行政庁年始挨拶回り
- 10日 正副会長会
- 11日 物流経営士課程▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(13日)
- 6日 組織整備特別委員会 仕事始め
- 4日 仕事始め
- 13日(月) 10時30分 女性部正副部長会議(東ト総会会場)
- 15日(水) 13時30分 鉄鋼専門部会トレーニングの安全対策フォーラム(東ト総会会場)

## 創立50周年記念 トラックにAED搭載

東ト協は1月17日、東ト総会会館で第1回AED(自動体外式除細動器)搭載事業検討小委員会を開催し、平成28年度のAED搭載事業について審議し、会員事業者のトラックに搭載する機種などを決定した。

創立50周年記念の社会貢献事業の一環として、東京都応急手当普及啓発事業の補助(半額補助)により、会員のトラックへのAED搭載を進める

とに、AED搭載事業検討小委を設置した。同小委は藤倉泰徳副会長を小委員長に、委員の新倉康榮・鈴木三津雄・中村克敏・武井一憲・鳥ノ海学各氏の計6人で構成する。

同日の小委は、運輸安全委員長の江森副会長を交えて開催し、28年度の導入機種などを審議・決定した。

今回は、そのモデル支店として城東・足立各支部地域における未加入事業者をリストアップし、入会案内を送付し加入を働きかけることにも

## 運輸安全委員会

### AED搭載検討小委を設置



なお、同事業予算は、都の半額補助により、各年度計1500万円を計上している。

## マーク認定申請



### 東ト協 適正化事業部

東ト協適正化事業部では、平成29年度に安全性優良事業所(Gマーク事業所)の更新時期を迎える会員事業者に対して、1月下旬に更新案内や説明資料を送付し、早めに必要書類の作成など対応準備を進めるように呼びかけている。

29年度認定で更新申請(12月31日認定有効期間が満了)の対象となるのは、①初回更新/27年度に新規認定、②2回目更新/26年度に初回更新認定、③3回目更新/25年度に2回目更新認定

## 25・26・27年度認定 更新申請が必要に

更新申請に当たっては、通常申請(A方式、新規認定と同じ申請方式)のほか、「法令の遵守状況」や「安全に対する取組の積極性」のみの評価を希望する特例申請(B・C・D・E方式)を選択できる。

申請区分(A・S・E)に応じて必要な書類が異なるため、選択可能な申請方式

## 29年度の更新対象事業所 有効期間の確認・準備を

東ト協でも認定申請の詳細については、HPにサポートページ(会員専用)を開設する。あわせて、新規・更新申請に関する事前説明会や個別相談会を実施し、会員の認定取得をサポートしている。

からだ・メンタルヘルス 電話・Webで健康相談 お気軽にご利用を! 無料

東ト協は、会員事業者の従業員などを対象に、メンタルヘルス関係を含めた各種健康相談に応じる「24時間電話健康相談」を行っている。

24時間・365日年中無休で、利用は無料。メンタルヘルス関係の相談には心理専門職が対応している。

電話相談窓口 フリーダイヤル 0120-109-371

あわせて、健康情報に関するWebサイト「健康・こころのオンライン」(https://www.healthy-hotline.com/ログインID=tora)も利用可能。

## 新会員

- 【千代田支部】 株式会社社デイズ 千代田区一ツ橋1の1の1、パレスサイドビル東コア3階 03・6212・3315 一般貨物運送、利用運送
- 【大田支部】 株式会社社積運 大田区平和島2の1の1、京浜トラックターミナル管 03・3359・6253
- 【新宿支部】 有限会社うおみ 新宿区西落合2の5の1の1 0110・03・5988・7471 一般貨物運送(普通車9台、小型車1台)、利用運送、軽車両等運送



# 東京トラック 業界4団体 新年交歓会

東京都トラック協会など業界4団体は1月18日、千代田区の帝国ホテルで平成29年「東京トラック業界新年交歓会」を開催し、会員事業者をはじめ業界関係者、政官界からの来賓など約350人が出席した。



## 「基本理念」旗印に 新たな発展を期す

新年交歓会ではまず、東京都の小池都知事が来賓あいさつ。「トラック業界の皆さまには東京の産業・経済、そして都民生活を支える動脈の役割を担っていただいている」と述べ、その役割の重要性を強調した。

その上で、都の29年度予算に対する知事ヒアリングに言及。東ト協から「道路整備や防災対策、環境対策、労働力不足への対応など、貴重なご提



小池 氏



大野 氏



星野 氏



三藤 氏

### 来賓あいさつ

知事、国土交通省の大野泰正大臣政務官、警視庁の大澤裕之交通部長(代読)、全日本トラック協会の星野良三会長の各氏があいさつした。

この後、東ト協連の古屋芳彦会長が乾杯の発声に立ち、東ト協の千原会

東副会長が閉会のあいさつを述べるとともに、業界・協会の発展を期して三本締めを行った。

新年交歓会には、国交省や東京都など関係行政、および政界から各党の国會議員や都議會議員などが多数出席した。

政府からは、高木陽介経済産業副大臣兼内閣府副大臣が出席したほか、石原伸晃経済再生担当大臣や丸川珠代東京オリ

このほか、東京労働局長の岩瀬浩也労働基準部長、全ト協の福本秀爾理事長などが出席した。

東ト協は、1月18日に開催した第5回理事会を終了後、平成28年度総会で退任した役員各氏に対す

感謝状贈呈式を行った。退任役員は、岡村重信(岡村運送)▽神宮司孝(日立物流)▽鈴木敏明(弦巻運輸)▽黒沼共榮(黒沼運送)▽玉井忠之(豊島タマキ運輸)▽小川和美(辨天おがわ運輸)▽飯沢宗光(成光運輸)▽宇田川雅弘(東京環境保全協会)

五十嵐優▽井出廣久(理事) 田木景三(東京共同ロジテム)▽久知哲也(玉成運送)▽飯島光幸(トワ・デリバリ)▽岡部昭彦(協和コーポレーション)▽川西隆三(川西運輸)▽岸倍男(正光運輸)▽齋藤公雄(多摩流通)▽大屋稔(大生運輸)

課長があいさつし、「大型車両の通行の適正化や、生産性革命に繋がるプロジェクトなどに対応し、道路行政を進めていきたい」と述べた。

## スムーズな交通・物流へ 労働力対策が喫緊の課題

国交省の大野大臣政務官も、業界を「わが国経済と人々の暮らしを支える重要な産業」と強調した上で、当面の課題に言及。「喫緊の課題であるドライバー不足の解消に向け、生産性の向上と労働環境の改善を図ることが大変重要」と指摘した。

このため国交省では、生産性の向上に向けてトラック隊列走行の実現を目指すとともに、労働条件の改善に向けて長時間労働の削減に加え、首相官邸と連携し、中小企業の取引条件の改善などに

取り組んでいるとした。続いて、警視庁の大澤交通部長に代わり、三藤晋也参事官が同氏のあいさつを代読した。

業界の交通安全活動などへの協力に感謝の意を示した上で、昨年の都内における交通事故発生状況について、「発生件数は16年連続で減少し、死者数は159人と戦後最少に抑止することができた」と説明。なかでも、事業用貨物自動車第一当事者の事故は「死者数が19人と一昨年に比べ7人減少し、発生件数は2957件で116件も減少するという大きな成果を上げた」と強調した。

また環境問題についても触れ、ディーゼル車規制への対応で「大変な思いをしたが、結果的にきれいな東京の空が戻った」とその成果を強調。これら「東京の実績をいかに全国に水平展開するかに取り組んでいるが、東京は全国のモデルとして、これまで以上に頑張っていたきたい」と述べた。

また、警視庁交通部交通総務課の藤本裕行管理官は、「都内では昨年、事業用貨物自動車関与の死亡事故が減少するなど、成果を上げることができた。世界一安全で安心な都市・東京の実現に向けて、引き続き交通事故防止対策をお願いしたい」と述べ、協力を求めた。

このほか、東京労働局長の岩瀬浩也労働基準部長、全ト協の福本秀爾理事長などが出席した。

東ト協は、1月18日に開催した第5回理事会を終了後、平成28年度総会で退任した役員各氏に対す

感謝状贈呈式を行った。退任役員は、岡村重信(岡村運送)▽神宮司孝(日立物流)▽鈴木敏明(弦巻運輸)▽黒沼共榮(黒沼運送)▽玉井忠之(豊島タマキ運輸)▽小川和美(辨天おがわ運輸)▽飯沢宗光(成光運輸)▽宇田川雅弘(東京環境保全協会)

五十嵐優▽井出廣久(理事) 田木景三(東京共同ロジテム)▽久知哲也(玉成運送)▽飯島光幸(トワ・デリバリ)▽岡部昭彦(協和コーポレーション)▽川西隆三(川西運輸)▽岸倍男(正光運輸)▽齋藤公雄(多摩流通)▽大屋稔(大生運輸)

課長があいさつし、「大型車両の通行の適正化や、生産性革命に繋がるプロジェクトなどに対応し、道路行政を進めていきたい」と述べた。

また、警視庁交通部交通総務課の藤本裕行管理官は、「都内では昨年、事業用貨物自動車関与の死亡事故が減少するなど、成果を上げることができた。世界一安全で安心な都市・東京の実現に向けて、引き続き交通事故防止対策をお願いしたい」と述べ、協力を求めた。

この後、来賓各氏の紹介などに続き、三村文雄部会長代行の発声で乾杯し、課題克服を期した。

東ト協鉄鋼専門部会(瀬尾君雄部会長)は1月16日、千代田区のKKRホテル東京で平成29年の新年賀詞交歓会を開催し、部会員事業者をはじめ、関係行政や荷主企業、他府県トラック協会の部会長など、重量物輸送の関係者が多数参加した。

冒頭、瀬尾部会長があいさつし、「労働力不足が深刻になっているが、業界としてお客様の荷物を運び続けなければなら

問題について、行政ともにも上手な道路の利用方法を模索し、官民一体で安全と効率性を追求していきたい」と述べた。

この後、来賓各氏の紹介などに続き、三村文雄部会長代行の発声で乾杯し、課題克服を期した。

## 鉄鋼専門部会 新年賀詞交歓会



東ト協鉄鋼専門部会(瀬尾君雄部会長)は1月16日、千代田区のKKRホテル東京で平成29年の新年賀詞交歓会を開催し、部会員事業者をはじめ、関係行政や荷主企業、他府県トラック協会の部会長など、重量物輸送の関係者が多数参加した。

問題について、行政ともにも上手な道路の利用方法を模索し、官民一体で安全と効率性を追求していきたい」と述べた。

## 重量物輸送の 安全と効率性を追求へ

東ト協鉄鋼専門部会(瀬尾君雄部会長)は1月16日、千代田区のKKRホテル東京で平成29年の新年賀詞交歓会を開催し、部会員事業者をはじめ、関係行政や荷主企業、他府県トラック協会の部会長など、重量物輸送の関係者が多数参加した。

問題について、行政ともにも上手な道路の利用方法を模索し、官民一体で安全と効率性を追求していきたい」と述べた。

この後、来賓各氏の紹介などに続き、三村文雄部会長代行の発声で乾杯し、課題克服を期した。







# 左折事故の防止支援装置 全ト協に導入助成を要望

## 関ト協 モニター調査 有効性を検証



「交差点右左折時の事故防止支援装置の有効性に係る調査研究(モニター調査分)報告書」を取りまとめた。

この調査報告に基づき、トラックの構造上の特性によるヒューマンエラーの発生リスクを低減させる上で、左折事故防止支援装置の有効性が確認されたとして、その導入促進に向けて助成措置を要望したものだ。

12社の左折カメラ(各5台)を選定し、実際にトラックに装着してモニター調査を実施。東京・神奈川・千葉各都県の事業者(3社4事業所)のトラックに装着し、その有効性を検証した。

### 東労局

## 最低賃金の履行へ キャンペーン展開 集中的に重点監督

次の同キャンペーンを展開する予定。昨年10月から発効の都最低賃金・時間額932円の周知と履行確保を目的に実施するもの。

「分散引越」へ チラシ配布 例年、3月中旬から4月上旬にかけて引越依頼が集中し、事業者側の対応が困難になる場合も予想されるため、できるだけ混雑のピーク時を外し引越依頼をするよう要請しているもの。

関東トラック協会(会長・千原武美)東京都トラック協会長はこのほど、全日本トラック協会に対し、「左折事故防止支援装置導入促進のための助成措置に係る要望書」を提出し、その導入促進に向けて助成措置を要請した。

同検討会は、関東運輸局の協力により、「関東圏における自動車事故防止対策検討会」(委員長・江森東)と協働し、設置し、管内における事業用トラックの事故防止対策を検討してきた。

同検討会は平成28年12月13日、東ト総合会館で第7回検討会を開催し、そこで、こうしたヒューマンエラーの発生リスクを低減させるため、右左折事故防止の支援装置や死角対策装置について市場調査を行った。

その上で28年度に、左折事故防止支援装置として、クラリオンとデンソーの協力を得て、その助成措置を要望したものだ。

また、東京都最低賃金1日から7日まで、第2課程を有する高校に対して、整備実習用トラックを寄贈する活動を行っている。各校で整備実習用トラックが不足しているため、28年度は同校と希望が丘高校(福岡県)の2校に寄贈することになったという。

寄贈式には山本協会長、および東京都トラック協会青年部の結城賢進本部長と岩田享也副本部長らが出席。

山本協会長があいさつに立ち、機械・自動車科の生徒たちに「実習用トラックを普段の授業で

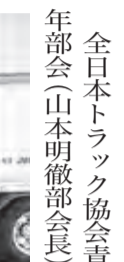
## 整備実習用トラック 都立総合工科高校に寄贈

全日本トラック協会青年部会(山本明徹部会長)として、東京都立総合工科高等学校(世田谷区)に整備実習用トラックを寄贈し、これに伴い1月10日、同校で寄贈式を行った。

同部会では平成27年度から、青年経営者から募金を募り、全国の自動車教育

課程を有する高校に対して、整備実習用トラックを寄贈する活動を行っている。各校で整備実習用トラックが不足しているため、28年度は同校と希望が丘高校(福岡県)の2校に寄贈することになったという。

寄贈式には山本協会長、および東京都トラック協会青年部の結城賢進本部長と岩田享也副本部長らが出席。



平田校長にキーを手渡す山本部会長

山本協会長があいさつに立ち、機械・自動車科の生徒たちに「実習用トラックを普段の授業で

課程を有する高校に対して、整備実習用トラックを寄贈する活動を行っている。各校で整備実習用トラックが不足しているため、28年度は同校と希望が丘高校(福岡県)の2校に寄贈することになったという。

寄贈式には山本協会長、および東京都トラック協会青年部の結城賢進本部長と岩田享也副本部長らが出席。

山本協会長があいさつに立ち、機械・自動車科の生徒たちに「実習用トラックを普段の授業で

## 国交省 28年度 モーダルシフト等 推進補助金

### 25件を認定・交付決定 共同輸配送なども支援

国土交通省総合政策局は、平成28年度「モーダルシフト等推進補助金」について、1月16日に第2次対象案件として18件の認定・交付決定を行った。これにより、昨年12月に認定した第1次案件7件と合わせ、今年度の認定・交付決定案件は25件となった。

同補助金は、昨年10月に施行された改正物流総合効率化法に基づき、鉄道・海運へのモーダルシフトや共同輸配送、輸送

効率化への取り組み各3件

効率先化への取り組みを支援するもの。取り組み計画の策定経費は定額補助し、運行経費については最大2分の1を補助する。

### 第1次では、モーダルシフト5件のほか、旅客鉄道を利用した貨物輸送と帰り荷確保の取り組み各1件を認定。第2次ではモーダルシフト12件の取り組みなどを支援している。

物流分野における労働力不足への対応や、環境負荷の低減を推進するため、同補助金により、改正物流総合効率化法に基づき、モーダルシフトや共同輸配送の取り組みなどを支援している。

第2次の補助対象案件としては、大阪市内における食料品の共同輸配送の取り組みや、荷主事業所内にセンターを開設し、集配車両の走行距離の削減を図る取り組みなどが認定された。補助金の交付決定額は1次が計1254.4万円、2次が計244.6万円。

物流分野における労働力不足への対応や、環境負荷の低減を推進するため、同補助金により、改正物流総合効率化法に基づき、モーダルシフトや共同輸配送の取り組みなどを支援している。

国交省、石井啓一大臣を本部長とする「自動車運転戦略本部」を設置し、第1回本部会議を開催する。物流分野ではトラック隊列走行が構想されており、同本部では実用化に向けたインフラ整備や、関連制度の設計および実証実験、技術基準の策定など重要事項について検討する(9日)。

### 公正取引委員会・中小企業庁、下請代金支払遅延等防止法の運用基準、下請中小企業振興法の振興基準をそれぞれ改正する。

下請中小企業の取引条件

の改善を図るため、運用基準などを強化する(14日)。

平成29年度予算案、閣議決定される。トラック運送事業関係では、低炭素型ディーゼルトラックと大型天然ガス(CNG)トラックの導入補助とともに、車両動態管理システムの導入支援などが盛り込まれる(22日)。

## アゲセル君



夫が有見地な人だから、休を取ってこようよ。たのしみです。

なるほど、イクメンですか？

はい、そうです。

アゲセル君は、トラックの安全運転について話している。

アゲセル君は、トラックの安全運転について話している。



